



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	92,595	△4.2	1,549	△60.2	1,792	△56.1	964	△64.3
27年3月期第2四半期	96,680	△5.1	3,894	42.0	4,085	35.3	2,699	53.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △69百万円 (△101.8%) 27年3月期第2四半期 3,814百万円 (67.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	5.79	—
27年3月期第2四半期	16.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	153,613	78,816	51.3
27年3月期	157,082	79,639	50.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 78,783百万円 27年3月期 79,597百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,500	△2.3	3,500	△16.5	4,000	△16.6	2,400	△22.7	14.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しており  
ます。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	167,542,239 株	27年3月期	167,542,239 株
28年3月期2Q	1,177,635 株	27年3月期	1,170,287 株
28年3月期2Q	166,367,925 株	27年3月期2Q	166,383,324 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）に係る経営成績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府・日銀の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら食品業界は、世界的な需給ひっ迫に伴う原料価格の上昇や円安の影響があり、厳しい経営環境が続いております。

製油産業におきましては、前連結会計年度の第3四半期以降に円安や油糧製品の大幅な価格低下により採算が悪化しましたが、その状態は改善がみられるものの当期も継続しております。

当社は、基盤事業である製油事業が、主としてミールの価格変動によるコスト上昇をうけ収益が悪化しました。これに対して、コストダウンや油脂製品販売価格の改定実現により採算改善を図ると共に、従前より注力中のマーガリン部門やスターチ部門等の事業において一定の収益改善となりましたが、油脂製品販売価格の改定が目指す水準にまでは至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高925億95百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益15億49百万円（前年同期比60.2%減）、経常利益17億92百万円（前年同期比56.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億64百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

当第2四半期におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

#### (製油事業)

主要原料である大豆・菜種の相場は、作付・成育期の天候に起因する生産量見通しの変化から上下動の激しい展開となりました。4月から7月の成育期前半は、米国大豆産地の降雨過多による作付面積減少・単収低下懸念から大豆は1ブッシェル当たり9米ドルから10米ドルへ、カナダ菜種産地における少雨乾燥・霜害による単収低下懸念から菜種は1トン当たり450加ドルから540加ドルへと上昇しました。8月から9月の生育期後半・収穫期になりますと、北米産地の天候が回復し単収見通しが改善したことで大豆は1ブッシェル当たり8米ドル後半まで、カナダ菜種は統計局による旧穀生産量・在庫見通しの上方修正が弱材料となり菜種は1トン当たり460加ドルまで下落しました。また、4月から9月の為替相場は、4月以降8月前半にかけては日米金利差と日米景況感の違いから1米ドル=119円から125円まで円安が進みましたが、8月後半からは中国発の世界的な株式・商品相場下落に起因した米国利上げ時期の先送り観測から再び1米ドル=120円へと円高に転じました。

家庭用油脂の販売数量は前年同期をわずかに下回りましたが、市場の構成比率が年々高まっているオリーブオイルにおいて、メニュー提案等の販売促進策を積極的に行ったことや、価格改定が市場に浸透したことで、売上高は前年同期を上回りました。

業務用油脂は、“長く使える”をコンセプトとした「長調得徳<sup>®</sup>」等の高機能油脂の拡販に注力し、販売数量は前年同期並みの実績を確保しました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは市場全体の低迷が続く中、当社も販売数量は全体として前年同期を下回る結果となりました。業務用マーガリンは発売後一年が経過した「グランマスター<sup>®</sup>」シリーズの実績が前年同期を大きく上回りました。特にスイス産発酵バター配合マーガリンの風味を生かしたパンの売上が好調なこともあって、リテール向け販売数量は順調な推移となり、業務用マーガリン全体の販売数量としては前年同期をやや上回りました。

油糧部門においては、主たる需要先である配混合飼料の生産量が豚流行性下痢症（PED）の沈静化により、前年同期並みの水準となっております。また配合飼料における配合率は、大豆ミールが12%台前半で安定的に推移しました。一方菜種ミールは国内需給緩和により、割安感のある価格水準となったことから史上最高の配合率となっております。このような環境下において油糧部門全体の販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は843億16百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は26億34百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

## (その他)

飼料部門においては、当社の注力する乳牛用配合飼料は酪農家戸数及び乳牛飼養頭数が減少傾向にあり、依然厳しい販売環境にありましたが、配合飼料製品の販売地域を拡大することにより、飼料部門全体としては前年同期を上回る売上高となりました。

スターチ部門においては、食品用コーンスターチおよびタピオカ澱粉は、いずれも積極的な販売拡大をおこない売上高は前年同期を上回りました。衣材用の油脂加工澱粉「HBシリーズ」は販売が順調で、日本国内の製造設備を増強し日本およびタイの両国で安定供給ができる体制を整えました。また畜肉製品向け加工澱粉「ハイトラスト®シリーズ」の新製品を上市しました。これらの結果、スターチ部門全体として売上高は前年同期を上回りました。

健康食品部門においては、昨年度まで販売しておりました病者用食品（OEM）の扱いが終了した為、数量ベースでは前年同期を大きく下回っておりますが、サプリメント売上高は前年同期並みとなりました。ファイン事業においては、ビタミンK2の海外販売のアメリカ向け出荷が好調でありました。また酸化防止用トコフェロールでは大口顧客向けの販売が回復基調となり、ファイン事業全体としての売上高は前年同期を大きく上回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん®」の売上高は前年同期並みの実績を確保しております。

化成品部門においては、主たる需要家である木材建材業界の新設住宅着工戸数が前年同期に比べわずかに増加し、消費税増税の影響が薄れ持ち直してきているものの、減産などによる生産調整を行うなど厳しい環境が続きました。このような状況のもと、新規顧客の獲得などにより木材建材用接着剤の販売数量確保に努めるとともに、塗料など新製品の販売に努めましたが、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

以上の結果、その他の売上高は82億79百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は3億97百万円（前年同期比411.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末の総資産は、前期末と比べ34億68百万円減少し、1,536億13百万円となりました。主な増加は、繰延税金資産（流動）が2億円、有形固定資産が4億82百万円であります。主な減少は、現金及び預金が5億67百万円、受取手形及び売掛金が19億5百万円、たな卸資産（合計）が4億13百万円、流動資産その他が3億8百万円、投資その他の資産（合計）が9億65百万円であります。

負債は、前期末と比べ26億44百万円減少し、747億97百万円となりました。主な増加は、借入金合計が21億90百万円、未払法人税等が2億6百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が39億27百万円、未払消費税等が6億64百万円、繰延税金負債（固定）が4億4百万円であります。

純資産は、前期末と比べ8億23百万円減少し、788億16百万円となり、自己資本比率は51.3%となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ5億67百万円減少し、52億38百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億29百万円を計上し、減価償却費20億90百万円、たな卸資産の減少4億7百万円、売上債権の減少19億3百万円、仕入債務の減少39億26百万円、未払金及び未払費用の減少2億30百万円、未払消費税等の減少6億94百万円、法人税等の支払額5億46百万円などにより、3億88百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出などにより22億90百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達、配当金の支払などにより13億39百万円のプラスとなりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績及び、海外相場や為替の要因による原料コストの期首計画想定以上の上昇が、油脂製品価格の改定やコストダウンによる改善効果を上回る見込みであること、製油事業以外の収益改善や、付加価値品の売上拡大が進んで来ていることを勘案した結果、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては平成27年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(除く建物およびリース資産)の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主  
として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結  
子会社は定額法に変更しております。

昨今、基盤事業である国内製油事業において、原料調達コストが高止まっている及び製品需要は安定しているも  
のの大きな増加が見込まれないなどの厳しい事業環境にあります。当社グループは、前連結会計年度より開始した  
「第四期中期経営計画」において、安定供給体制の強化や搾油ビジネスモデルの変革、海外事業展開などを含む構造  
改革を推進しており、これらの施策により事業環境の変化に影響されない安定収益基盤の確立に取り組んでおり  
ます。

こうした中、当社は、前連結会計年度において、生産拠点再編に伴う新工場建設と神戸工場(住吉)閉鎖を決定  
するなど具体的な施策として取り組みを進めており、安定収益基盤の確立がより明確なものとなりました。今後は、  
生産能力の増強を目的とした設備投資は減少し、安定した国内需要に応じて既存設備の維持更新を目的とした設備  
投資により、各生産拠点での長期安定的な稼働を図っていく方針であります。

そのため、より適切な費用配分を行い、経済的実態をより適切に財務諸表に反映させるために、有形固定資産の  
減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断しております。また、今後の当社グループのグロー  
バル展開において、グループ内の減価償却方法の統一を図ることで投資判断および業績評価により有用な情報を提供  
することができると判断しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は463百万円増加し、  
経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ487百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,806	5,238
受取手形及び売掛金	37,534	35,628
商品及び製品	14,181	15,562
原材料及び貯蔵品	24,590	22,796
繰延税金資産	1,059	1,260
その他	2,494	2,185
貸倒引当金	△9	△18
流動資産合計	85,656	82,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,308	12,054
機械装置及び運搬具(純額)	16,652	16,545
土地	22,031	22,516
建設仮勘定	732	1,162
その他(純額)	967	896
有形固定資産合計	52,693	53,176
無形固定資産	406	430
投資その他の資産		
投資有価証券	17,095	15,939
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	585	737
その他	743	782
貸倒引当金	△132	△131
投資その他の資産合計	18,298	17,332
固定資産合計	71,397	70,939
繰延資産	28	21
資産合計	157,082	153,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,079	18,151
短期借入金	13,800	15,800
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,400
未払法人税等	556	762
未払消費税等	685	21
賞与引当金	708	779
役員賞与引当金	36	20
その他	11,308	11,263
流動負債合計	50,175	48,200
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	4,250	4,040
繰延税金負債	4,372	3,968
役員退職慰労引当金	419	403
環境対策引当金	132	131
退職給付に係る負債	2,796	2,840
長期預り敷金保証金	2,330	2,341
その他	965	872
固定負債合計	27,267	26,596
負債合計	77,442	74,797
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	32,467	32,680
自己株式	△363	△366
株主資本合計	73,737	73,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,865	5,094
繰延ヘッジ損益	163	△95
為替換算調整勘定	199	160
退職給付に係る調整累計額	△367	△323
その他の包括利益累計額合計	5,860	4,836
非支配株主持分	41	33
純資産合計	79,639	78,816
負債純資産合計	157,082	153,613



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	96,680	92,595
売上原価	80,372	78,842
売上総利益	16,307	13,752
販売費及び一般管理費	12,412	12,202
営業利益	3,894	1,549
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	138	162
持分法による投資利益	95	95
雑収入	65	98
営業外収益合計	300	356
営業外費用		
支払利息	86	74
支払手数料	13	12
雑支出	10	26
営業外費用合計	109	113
経常利益	4,085	1,792
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	239	0
会員権売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	241	2
特別損失		
固定資産除却損	122	158
減損損失	-	21
投資有価証券評価損	-	77
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	-	5
リース解約損	3	3
特別損失合計	125	266
税金等調整前四半期純利益	4,200	1,529
法人税、住民税及び事業税	1,346	719
法人税等調整額	155	△150
法人税等合計	1,502	569
四半期純利益	2,698	959
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,699	964

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,698	959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	678	△775
繰延ヘッジ損益	288	△258
為替換算調整勘定	5	△8
退職給付に係る調整額	55	43
持分法適用会社に対する持分相当額	88	△30
その他の包括利益合計	1,116	△1,029
四半期包括利益	3,814	△69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,812	△60
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△8

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,200	1,529
減価償却費	2,675	2,090
減損損失	-	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	229	108
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△190	△151
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	121	71
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△15
受取利息及び受取配当金	△139	△162
支払利息	86	74
持分法による投資損益(△は益)	△95	△95
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△239	△0
会員権売却損益(△は益)	△0	-
固定資産除却損	122	158
投資有価証券評価損益(△は益)	-	77
社債発行費	6	6
売上債権の増減額(△は増加)	3,025	1,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	660	407
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,584	△3,926
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△549	△230
未払消費税等の増減額(△は減少)	△121	△694
その他	313	△336
小計	3,481	823
利息及び配当金の受取額	247	185
利息の支払額	△110	△74
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,901	△546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,717	388

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,883	△2,061
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	△151	△102
無形固定資産の取得による支出	△74	△101
投資有価証券の取得による支出	△10	△26
投資有価証券の売却による収入	269	2
会員権の取得による支出	△0	-
会員権の売却による収入	1	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△0
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	140	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,710	△2,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,250	2,000
長期借入れによる収入	400	690
長期借入金の返済による支出	△637	△500
非支配株主からの払込みによる収入	41	-
リース債務の返済による支出	△128	△93
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△3
配当金の支払額	△833	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	1,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△898	△567
現金及び現金同等物の期首残高	6,309	5,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,410	5,238

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	88,893	7,786	96,680	—	96,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	25	196	△196	—
計	89,064	7,812	96,876	△196	96,680
セグメント利益	5,412	77	5,490	△1,595	3,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△1,595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,595百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,316	8,279	92,595	—	92,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159	25	184	△184	—
計	84,475	8,304	92,779	△184	92,595
セグメント利益	2,634	397	3,031	△1,481	1,549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△1,481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,481百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「製油事業」のセグメント利益が408百万円、「その他」のセグメント利益が55百万円それぞれ増加しております。